（憲法共同センター）　　　**2015年11月　憲法宣伝スポット**

　私たちは、女性、青年、医療、業者、弁護士、労働組合などの団体が一緒になって、憲法を守り、生かそうと全国各地で活動している憲法共同センターです。「戦争法（安保法制）の廃止」を求める宣伝・署名活動を行っています。チラシをお読みください。あなたの声を署名に託して国会に届けましょう。

　安倍政権が多くの反対の声に耳を貸さず、前代未聞の暴挙を重ねた末、戦争法を採決強行してから1か月たちました。「時がたてば国民は忘れる」という政権与党の予想を裏切り、私たちの怒りはいまださめやらず、大きくなる一方です。

　戦争法は、米国などの他国の防衛を目的とする集団的自衛権の行使を認めるだけでなく、日本の安全や国際社会の平和を口実に自衛隊の海外派兵と武力行使を解禁するものです。憲法9条の平和主義を破壊する違憲の法律だということは明らかです。圧倒的多数の憲法学者、元内閣法制局長官、元最高裁判所長官を含めた裁判官、日本弁護士連合会など、法律の専門家が憲法違反だと断言しました。

　安倍政権は、早くも戦争法を根拠にして、自衛隊に南スーダンで「駆けつけ警護」のための武器使用を認める任務を与えようとしています。自衛隊が、海外で現実に人を殺し殺されるリスクが格段に高まります。自衛隊が海外で武力を行使するのは憲法違反です。そして私たちをテロに巻き込む危険が増えてしまいます。絶対に止めなくてはなりません。

　全国各地で、大学生や高校生、若いママ・パパから中高年まで、世代も党派も超えて一緒になって戦争法案に反対しました。この力が野党を動かし、5つの野党が最後まで結束して「採決許すな」とがんばりました。今、それを発展させて「戦争法廃止」のために野党が共同しようという流れが始まっています。日本共産党がよびかけて戦争法を廃止するための国民連合政府を結成しようという動きです。「戦争法廃止」の運動をさらに広げ、この国に立憲主義、民主主義をとり戻しましょう。

私たちの暮らしの足元や地域経済の実態はどうでしょうか。給料はあがらず、年金は削減、物価は高騰。誰もが大変な暮らしを強いられています。水害や火山の噴火、福島のいまだ20万人近くが避難生活です。困っている所に救いの手を差し伸べることこそ、政治の役割ではないでしょうか。

安倍政権は、これまでの経済政策アベノミクスの検証もないまま、新３本の矢といって新たな方針を打ち出しました。経済再生と社会保障の充実を掲げ、『一億総活躍社会』などと戦前をほうふつとさせるスローガンに批判が殺到しています。新３本の矢を打ち出した背景は、多くの人から批判されている戦争法への矛先をかわそうとするものではないでしょうか。

新３本の矢は、「強い経済」「子育て支援」「社会保障」を重点に施策を強化するといいます。これまで、社会保障をどんどん切り捨ててきたのは安倍政権自身です。そのために私たちの暮らしが大変になり、将来への不安が広がっています。新３本の矢で明らかなのは、2017年４月の消費税率10％への引き上げと、「軍事立国」への歯止めなき軍事費増加路線だけです。

経団連を先頭に大企業は、軍需産業を拡大し武器の売込みで大企業の利益を拡大しようとしています。安倍首相は、「私の外交、安保政策はアベノミクスと表裏一体だ」と公言しています。デフレから脱却し、強い経済をつくることで、防衛費を増やし、安保体制を立て直すというのです。

戦争は、防衛を名目に始まります。戦争は、兵器産業に富をもたらします。そしていったん始めた戦争は、歯止めがきかなくなります。みなさん、安倍政権は、国民のいのちもくらしもそっちのけで、アメリカ言いなりに戦争への道を暴走しています。国民を番号で管理するマイナンバー制度でも、経済主権を売り渡すＴＰＰでも、原発再稼働でも、消費税増税でも、私たちの願いと逆方向へ暴走しています。私たちが安心して暮らすためには、安倍政権を退陣させるしかありません。

戦争法案反対の運動で、あらたな共同の輪が広がり、国民いじめの多くの問題も方向転換を迫ろうと、全国で声が上がり始めています。今こそ「憲法9条守れ」の大きな声を挙げて戦争法を廃止に追い込み、安倍政権の「戦争する国づくり」をストップさせましょう。